

World Trends

発表日:2020年8月3日(月)

ブラジル・ボウソナロ大統領、新型コロナから回復も別の感染症に罹患

～公務復帰後も「強気姿勢」は変わらず、事態収束は見通しにくい状況が続くと予想される～

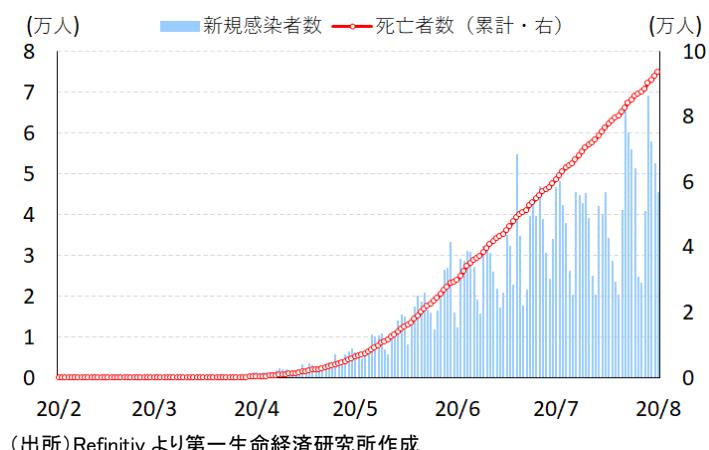
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西瀬 徹(Tel:03-5221-4522)

(要旨)

- 足下のブラジルは新型コロナウイルスの感染拡大の中心地となっており、累計の感染者及び死者数はともに世界2位となっている。政府は感染者の7割が回復したとするが、足下では新規感染者数の拡大に伴い医療崩壊に陥るリスクも高まっている。なお、先月感染が確認されたボウソナロ大統領は4度の検査を経て先月末に回復したことを明らかにした。他方、別の感染症に罹患している模様だが、公務復帰後も新型肺炎対策を変更する気はない模様である。今後も防疫政策は変わらず、当面は感染拡大が続くと予想される。

このところのブラジルは、昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の感染拡大の中心地となっており、累計の感染者数は270万人を上回っている上、死者数も9万人を上回るなどともに米国に次ぎ世界第2位となっている。さらに、足下では新規の感染者数及び死者数の拡大ペースがともに加速しているほか、感染拡大の動きは大都市部から地方部に広がりをみせており、医療インフラが脆弱な地方部での感染拡大は事態収束を困難にさせるとともに、死者数のさらなる拡大に繋がることが懸念される。なお、ブラジル政府(保健省)は感染者の約7割がすでに回復したとしているものの、感染者数は先月半ばにかけて頭打ちするも、その後は新規感染者数の拡大ペースの加速を受けて再び拡大しており、仮にこうしたペースで拡大が続けば医療崩壊に至る可能性が高まることも予想される。なお、先月初めにはボウソナロ(Bolsonaro)大統領の新型肺炎感染が疑われ、その後の検査で陽性反応が出るなど主要国の要人では英国のジョンソン首相、ロシアのミシュスチン首相などに次ぐ感染者となった。ただし、ボウソナロ氏はトランプ米大統領が新型肺炎の治療薬として有望と主張する抗マラリア薬(ヒドロキシクロロキン)の服用を明らかにし、健康状態は良好と主張してビデオ会議を通じて職務を継続していた。また、先月14日、21日と相次いで実施した再検査で陰性になれば公務に復帰する意向を示していたが、いずれも陽性となつたために公邸で隔離療養を行いつつビデオ会議により職務を継続する状況が続いた。しかし、ボウソナロ氏は25日に自身のSNSを通じて検査(4度目)で陰性判定が出たことを公表するとともに、27日に本格的に公務に復帰したほか、州政府レベルで実施された商業活動の制限措置に対して「ブラジル国内の

図1 新型肺炎の新規感染者数と死者数(累計)の推移



株式会社 第一生命経済研究所

World Trends ／ マクロ経済分析レポート

雇用機会を喪失させていた」と復帰早々に批判を展開する動きをみせた。さらに、先月末には国内での感染者拡大にも拘らず、空路を通じた外国人旅行者の入国受け入れ再開の政令が公布されるなど、『破れかぶれ』とも取れる政策運営に舵を切っている。他方、ボウソナロ氏は先月末に配信したインターネットのライブ配信映像で「多少の倦怠感があつたので血液検査を受けた。ちょっとした感染症がみつかり、抗生物質を服用している」と述べるなど、新型肺炎からの回復後に新たな別の感染症に罹っていることを明らかにした（感染症の詳細については不明）。さらに、大統領府によればミシェリ（Michelle）大統領夫人が新型コロナウイルスに関する検査を受けて陽性反応が出たほか、ポンテス（Pontes）科学技術革新通信相も検査で陽性反応が出るなど、閣僚で5人目の感染が確認される事態となっている。その後も、ボウソナロ氏は演説で「私は新型肺炎からすでに回復しており、抗体を持っている」と述べるとともに、ヒドロキシクロロキンについて「効果について科学的な確証はないが、効かないとも言われていない」と主張するなど自説をまったく変える気がない姿勢を改めて強調した。こうした状況を勘案すれば、今後も防疫政策が変更される可能性は極めて低いとともに、しばらくは感染拡大が続くことは避けられず、経済活動の制約要因となる状況が続くと予想される。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



株式会社 第一生命経済研究所

World Trends ／ マクロ経済分析レポート